

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 2018年 10月 1日

至 2018年 12月31日

株式会社レーサム

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(E05179)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期第3四半期 連結累計期間	第28期第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	33,725	49,912	44,274
経常利益	(百万円)	8,742	9,183	10,953
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	8,729	6,028	9,234
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,788	5,657	9,323
純資産額	(百万円)	48,355	41,342	48,211
総資産額	(百万円)	72,036	69,184	76,469
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	189.44	139.81	200.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.1	59.8	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,414	20,130	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,151	5,167	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,312	△16,018	765
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	22,081	29,970	20,634

回次		第27期第3四半期 連結会計期間	第28期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.53	59.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主に連結子会社であるグローバル㈱（旧 グローバル債権回収㈱）が行ってまいりましたサービシング事業を廃止いたしました。これに伴い、当社の子会社が3社減少しました。この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社6社により構成されることとなり、資産運用事業、プロパティマネジメント事業、その他の事業、の3事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高49,912百万円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益9,223百万円（同4.1%増）、経常利益9,183百万円（同5.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度末にあった税務上の繰越欠損金を当第3四半期連結累計期間にて全額解消し、当該欠損金にかかる繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上、合わせて繰越欠損金解消後の利益に対して通常の法人税計上したことにより、実質的な税負担額が前年同四半期と比べて大幅に増加したことから6,028百万円（同30.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容や事業承継及び相続対策等の目的にそったスキームを、個々のお客様ごとに考え、これに対応する将来性のある物件を提供します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯は数億円から百億円を超える規模に及びます。

さらに、将来の社会的課題に応じ家賃負担能力が高まる事業を自ら創り出すオペレーション型の商品開発にも取り組み、コミュニティホテル、高度医療手術センター、地元定着型の飲食店、ワーキングマザー支援事業を立ち上げ、これらを組み込んだ商品を提供し始めております。

一方、ここ数年の傾向として、富裕層向け商品の価格帯が10億円を大幅に超えてきた結果、当社の取組みに興味をもつ大企業法人との大型の取引事例も増え始めており、販売タイミングの集中度によっては、四半期毎の業績の凸凹が大きく発生しやすくなっております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前述したオペレーション型の商品販売や大企業法人との高価格帯の大型取引もあり、44,956百万円（前年同四半期比52.3%増）、セグメント利益は8,911百万円（同8.0%増）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,339百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は918百万円（同6.1%増）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収㈱（2019年1月18日付でグローバル㈱に商号変更）が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行ってまいりました。

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、サービシング事業を廃止することを決議し、2018年11月1日までに、グローバル㈱（旧 グローバル債権回収㈱）が保有する債権及び不動産等をテアトル債権回収㈱及びアルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）へ譲渡し、テアトル債権回収㈱、つばめインベストメント㈱、アルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）、及びアルゴ・フィナンシャル・ソリューション㈱（旧 ㈱レーサム・キャピタル・インベストメント）の株式を㈱アルゴ・ホールディングスへ譲渡いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は381百万円（前年同四半期比62.0%減）、セグメント利益は11百万円（同86.4%減）となりました。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である㈱アセット・ホールディングスが「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を、㈱WeBase (ウィーベース) がコミュニティ型ホテルの運営を、㈱LIBERTE JAPONがフランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの日本での店舗の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」「WeBase 博多」「WeBase 京都」「WeBase 高松」の運営売上、並びに「LIBERTE 東京」「LIBERTE 京都」の運営売上も加わったことにより1,235百万円(前年同四半期比44.4%増)となり、セグメント損失は新規施設のオープン立ち上げコストの発生もあり166百万円(前年同四半期 49百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,465百万円減少し、61,543百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9,336百万円増加して29,970百万円となり、販売用不動産が9,656百万円減少して27,113百万円、仕掛販売用不動産が315百万円減少して1,924百万円、サービシング事業の廃止に関連して買取債権が5,887百万円減少しゼロとなったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、7,640百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,284百万円減少し、69,184百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、27,841百万円となりました。これは未払法人税等の増加1,923百万円、未払金の物件工事費等による増加520百万円、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が減少3,494百万円、仕入物件に伴う預り敷金の増加339百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,868百万円減少し、41,342百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6,028百万円増加した一方、剰余金の配当により1,825百万円減少、自己株式の取得により10,700百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて9,336百万円増加し、29,970百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、20,130百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高44,956百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額21,045百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額3,184百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5,167百万円の増加となりました。主な増加要因は、サービシング事業撤退による収入6,583百万円と関係会社株式の売却による収入1,710百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出756百万円、投資有価証券の取得による支出1,136百万円、有形固定資産の取得に係る支出1,112百万円、貸付けによる支出278百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16,018百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出10,700百万円、新規の資金調達と借入金の返済による差額での減少3,494百万円、及び配当金の支払額1,823百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、サービシング事業を廃止すること、グローバル㈱（旧 グローバル債権回収㈱）がサービシング事業の一環として取得した債権及び不動産等をテアトル債権回収㈱及びアルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）に譲渡すること、並びに、テアトル債権回収㈱、つばめインベストメント㈱、アルゴ・グローバル・インベストメント㈱（旧 グローバル・インベストメント㈱）、及びアルゴ・フィナンシャル・ソリューション㈱（旧 ㈱レーサム・キャピタル・インベストメント）の株式を㈱アルゴ・ホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で各譲渡契約を締結いたしました。なお当該譲渡契約に基づき、2018年11月1日までに、各譲渡手続きは完了しております。

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ連結子会社であるグローバル㈱（旧 グローバル債権回収㈱）との間で、当社を存続会社、グローバル㈱を消滅会社とし、2019年3月31日を効力発生日とした吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年12月31日	—	46,081,400	—	100	—	6,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 828,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,200	452,492	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	46,081,400	—	—
総株主の議決権	—	452,492	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社レーサム	東京都千代田区 霞が関3-2-1	828,800	—	828,800	1.79
計	—	828,800	—	828,800	1.79

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数位以下第3位を切り捨てております。

2. 当社は、2018年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月14日から2018年9月10日までを公開買付期間とした自己株式の公開買付けを実施し、2018年10月4日を決済開始日として6,802,700株を取得しております。従って、当第3四半期報告書提出日現在における自己名義所有株式数は7,631,514株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は16.56%となっています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,634	29,970
営業未収入金	261	200
営業投資有価証券	159	—
販売用不動産	36,769	27,113
仕掛販売用不動産	2,240	1,924
買取債権	5,887	—
前渡金	269	1,354
未収入金	2	3
未収還付法人税等	1,198	52
その他	1,244	937
貸倒引当金	△657	△13
流動資産合計	68,009	61,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	607	1,526
土地	1,131	1,131
その他（純額）	502	601
有形固定資産合計	2,242	3,260
無形固定資産		
その他	516	451
無形固定資産合計	516	451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	2,703
繰延税金資産	1,369	322
出資金	5	13
その他	830	889
投資その他の資産合計	5,700	3,929
固定資産合計	8,459	7,640
資産合計	76,469	69,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	974
1年内返済予定の長期借入金	1,052	866
未払金	559	1,080
未払法人税等	5	1,929
前受金	330	423
賞与引当金	15	2
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	741	973
流動負債合計	3,128	6,372
固定負債		
長期借入金	20,937	16,957
流動化調整引当金	1	0
資産除去債務	4	4
預り敷金	4,167	4,506
繰延税金負債	18	—
固定負債合計	25,129	21,469
負債合計	28,257	27,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	36,275	40,478
自己株式	△679	△11,379
株主資本合計	47,948	41,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	△164
為替換算調整勘定	82	55
その他の包括利益累計額合計	261	△108
非支配株主持分	0	0
純資産合計	48,211	41,342
負債純資産合計	76,469	69,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,725	49,912
売上原価	22,218	37,184
売上総利益	11,506	12,727
販売費及び一般管理費	2,648	3,504
営業利益	8,857	9,223
営業外収益		
受取利息	4	16
為替差益	32	113
受取家賃	0	4
その他	1	8
営業外収益合計	39	142
営業外費用		
支払利息	132	155
財務手数料	4	5
その他	16	21
営業外費用合計	154	182
経常利益	8,742	9,183
特別利益		
関係会社株式売却益	—	208
特別利益合計	—	208
特別損失		
事業撤退損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	8,742	9,351
法人税、住民税及び事業税	9	2,116
法人税等調整額	2	1,207
法人税等合計	12	3,323
四半期純利益	8,729	6,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,729	6,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	8,729	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△343
為替換算調整勘定	△3	△27
その他の包括利益合計	58	△370
四半期包括利益	8,788	5,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,788	5,657
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,742	9,351
減価償却費	110	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	22	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△16
支払利息	132	155
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△208
事業撤退損	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	59
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△9,023	9,256
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	9,966	316
買取債権の増減額 (△は増加)	△781	△266
前渡金の増減額 (△は増加)	442	△1,073
預け金の増減額 (△は増加)	△15	114
前受金の増減額 (△は減少)	196	92
未払金の増減額 (△は減少)	127	994
未払又は未収消費税等の増減額	△350	450
預り敷金の増減額 (△は減少)	276	385
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	23	25
その他	△97	△525
小計	9,748	19,312
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△131	△154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,207	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△1,112
無形固定資産の取得による支出	△195	△0
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,136
関係会社株式の取得による支出	△1	△756
関係会社株式の売却による収入	—	1,710
サービシング事業撤退による収入	—	6,583
貸付けによる支出	△309	△278
その他	52	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	674
長期借入れによる収入	9,960	14,287
長期借入金の返済による支出	△10,139	△18,455
社債の償還による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△0	△10,700
配当金の支払額	△1,332	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△16,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,955	9,336
現金及び現金同等物の期首残高	17,125	20,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,081	※ 29,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ベストメディカルを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、アルゴ・グローバル・インベストメント(株) (旧 グローバル・インベストメント(株))、アルゴ・フィナンシャル・ソリューション(株) (旧 (株)レーサム・キャピタル・インベストメント)、つばめインベストメント(株)は、当社及び子会社が保有する各社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	22,181百万円	29,970百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	－百万円
現金及び現金同等物	22,081百万円	29,970百万円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	29円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

II. 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,825百万円	40円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式378,700株を取得いたしました。また、当社は、2018年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,802,700株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取請求等による増加51株を加えて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が10,700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,379百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,518	2,347	1,003	855	33,725	—	33,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	—	40	101	△101	—
計	29,518	2,408	1,003	895	33,826	△101	33,725
セグメント利益	8,254	866	86	49	9,255	△398	8,857

(注)セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△398百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額8,857百万円と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,956	3,339	381	1,235	49,912	—	49,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	—	18	50	△50	—
計	44,956	3,371	381	1,253	49,962	△50	49,912
セグメント利益又は損失(△)	8,911	918	11	△166	9,675	△451	9,223

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額△451百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△451百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益又は損失(△)の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額9,223百万円と一致しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

(株)アルゴ・ホールディングス

② 分離した事業の内容

サービシング事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは1997年にサービシング事業に参入し、当社の連結子会社であるグローバル(株)(旧 グローバル債権回収(株))とつばめインベストメント(株)が、金融機関等から主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行ってまいりました。2017年11月には、海外を含めて当社グループの強みを生かせる投資機会を捉えてゆくために、その活動主体として連結子会社であるアルゴ・グローバル・インベストメント(株)(旧 グローバル・インベストメント(株))を設立し、同社は海外の不良債権業務及び企業再生業務等を事業内容として活動しております。また、2018年4月には、グローバル(株)(旧 グローバル債権回収(株))が、更なる業容の拡大を目指して、サービシング事業を営むテアトル債権回収(株)の発行済株式の全てを取得いたしました。

当社グループでは、2018年4月のテアトル債権回収(株)の株式取得後、同社に当社グループのサービシング事業を集約する構想の下、当社の新経営体制下において、当社グループにおけるサービシング事業の取扱いを検討してまいりましたが、不良債権市場を取り巻く環境は厳しい状況が継続していくことが予想されること、現時点でのサービシング事業の状況に鑑み、当社グループとして期待する水準の資金効率性を求めることは困難な状況であること、当社グループの主力である資産運用事業との協業によるグループ内シナジー効果を求めることは、資産運用事業で取り扱う不動産の規模・内容の進化に伴い困難な状況になってきていることから、サービシング事業を廃止することといたしました。

④ 事業分離日

2018年11月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業に係る資産及び株式の譲渡

(注) グローバル㈱(旧 グローバル債権回収㈱)のサービシング事業に係る債権及び不動産等をテアトル債権回収㈱及びアルゴ・グローバル・インベストメント㈱(旧 グローバル・インベストメント㈱)に譲渡し、併せて、テアトル債権回収㈱、つばめインベストメント㈱、アルゴ・グローバル・インベストメント㈱(旧 グローバル・インベストメント㈱)、及びアルゴ・フィナンシャル・ソリューション㈱(旧 ㈱レーサム・キャピタル・インベストメント)の株式を、㈱アルゴ・ホールディングスに譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業撤退損 40百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,675百万円

固定資産 848百万円

資産合計 7,524百万円

流動負債 △609百万円

固定負債 △103百万円

負債合計 △713百万円

③ 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る資産及び株主資本相当額との差額をについて、事業撤退損として特別損失に計上しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

サービシング事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間
売上高 381百万円
営業利益 11百万円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	189円44銭	139円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,729	6,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,729	6,028
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,366	43,121,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鳥居 陽 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 坂下 藤男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。